

平成 17 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社フュートレック
代表者名 代表取締役社長 藤木 英幸
(コード番号：2468 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 池田 三春
(TEL 06-4806-3112)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 17 年 12 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきましては別添のとおりお知らせいたします。

以上



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 27 日

上場会社名 株式会社フュートレック
コード番号 2468

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fuetrek.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤木 英幸
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 池田 三春 TEL (06)4806-3112
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	770 (—)	129 (—)	126 (—)
16 年 9 月中間期	— (—)	— (—)	— (—)
17 年 3 月期	1,059	69	79

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	76 (—)	3,843 04	—
16 年 9 月中間期	— (—)	—	—
17 年 3 月期	33	11,629 19	—

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △3 百万円 16 年 9 月中間期 ー百万円 17 年 3 月期 8 百万円
②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 19,840 株 16 年 9 月中間期 ー株 17 年 3 月期 2,915 株
③会計処理の方法の変更 無
④16 年 9 月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。
⑤当社は平成 17 年 6 月 29 日付をもって、1 株につき 4 株に分割しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,091	889	81.5	44,857 51
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
17 年 3 月期	1,022	815	79.7	164,359 84

(注)①期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 19,840 株 16 年 9 月中間期 ー株 17 年 3 月期 4,960 株
②当社は平成 17 年 6 月 29 日付をもって、1 株につき 4 株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	97	△8	△4	580
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
17 年 3 月期	192	△77	200	496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数/ 1 社 持分法適用非連結子会社数/ ー社 持分法適用関連会社数/ 1 社

(5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況 連結(新規)ー社(除外)ー社 持分法(新規)ー社(除外)ー社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,450	155	86

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,817 円 05 銭

平成 18 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 2,800 株を含めた株数 22,640 株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。なお、当該株式には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分(最大 300 株)は含まれておりません。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料の P13 をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関連会社1社及び子会社（株式会社インストーム）により構成されており、大規模半導体集積回路（LSI）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、LSI等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であります。

当社グループの売上分類といたしましては、音源部門、カード部門、受託開発部門に区別されております。

売上部門概要

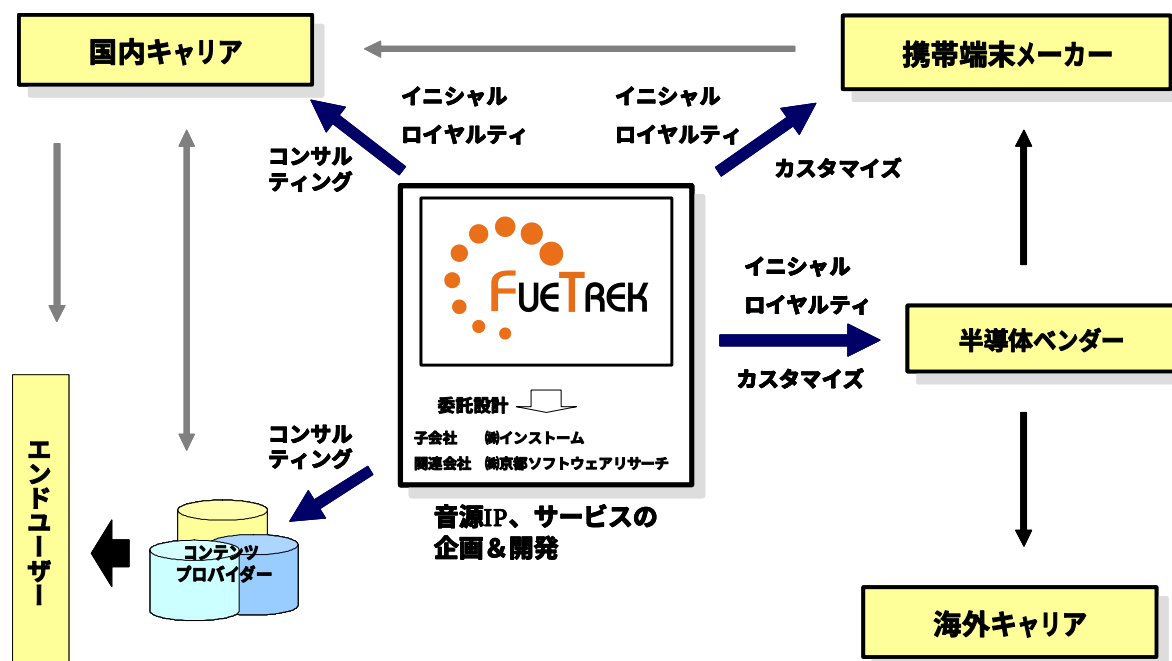
A. 音源部門

音源とは、世に存在する楽器の音色を鳴らすことが可能な電子音発生装置です。同時に鳴らすことのできる楽器の数を和音数と呼んでおり、3和音からスタートし16、24、32、64、128和音と進化を続けております。この和音を利用することにより、指示された楽譜にしたがい同時に複数の音を鳴らし楽曲を演奏することができます。当社が開発する音源は、携帯電話に搭載し、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードして着信メロディに利用する機能を有しております。

当社で開発・設計したLSI設計データ／組込ソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源IPと表しております。その提供形態としましては、開発した携帯電話用音源IPを、携帯電話メーカー等に提供し、使用権を許諾することによります。

原則的な収益の回収方法としましては、ライセンス契約を締結した後、携帯電話用音源IPとそのドキュメント（仕様書や取扱説明書）を提供し、その対価としてイニシャル報酬を得ます。次に携帯電話用音源IPのライセンス後に携帯電話用音源LSI及び端末に組み込むために発生する受託収入（カスタマイズ）を得ます。最後に顧客が携帯電話用音源LSIを実際に生産するときに、毎月の生産数に応じたロイヤルティ報酬を得ます。その他、コンテンツプロバイダーへの音源動向の報告やコンテンツ作成へのアドバイス等によるコンサルティング収入があります。当社は音源を必要とするメーカーに対してライセンス契約を行っております。販売先としましては、国内携帯端末メーカー、半導体ベンダーであります。平成17年1月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモともライセンス契約を締結し、来期後半からロイヤルティ報酬を得る予定になっております。当社の開発した携帯電話用音源LSIは国内のみならず半導体商社を通じて海外端末にも搭載されております。

（事業系統図）



B. カード部門

主に内部メモリーとしてマスクROMを使用したコンテンツ入りROMカードの製造販売と、コンテンツをメモリーカードに書き込むビジネスを企画・運営する部門であります。コンテンツ入りメモリーカードは、記録媒体であるメモリーカードにあらかじめ多様なコンテンツを記録し、その保護処理を行い発注元に納入します。

当部門の市場は、教育市場と携帯電話市場の2つであります。

この2つの市場に、

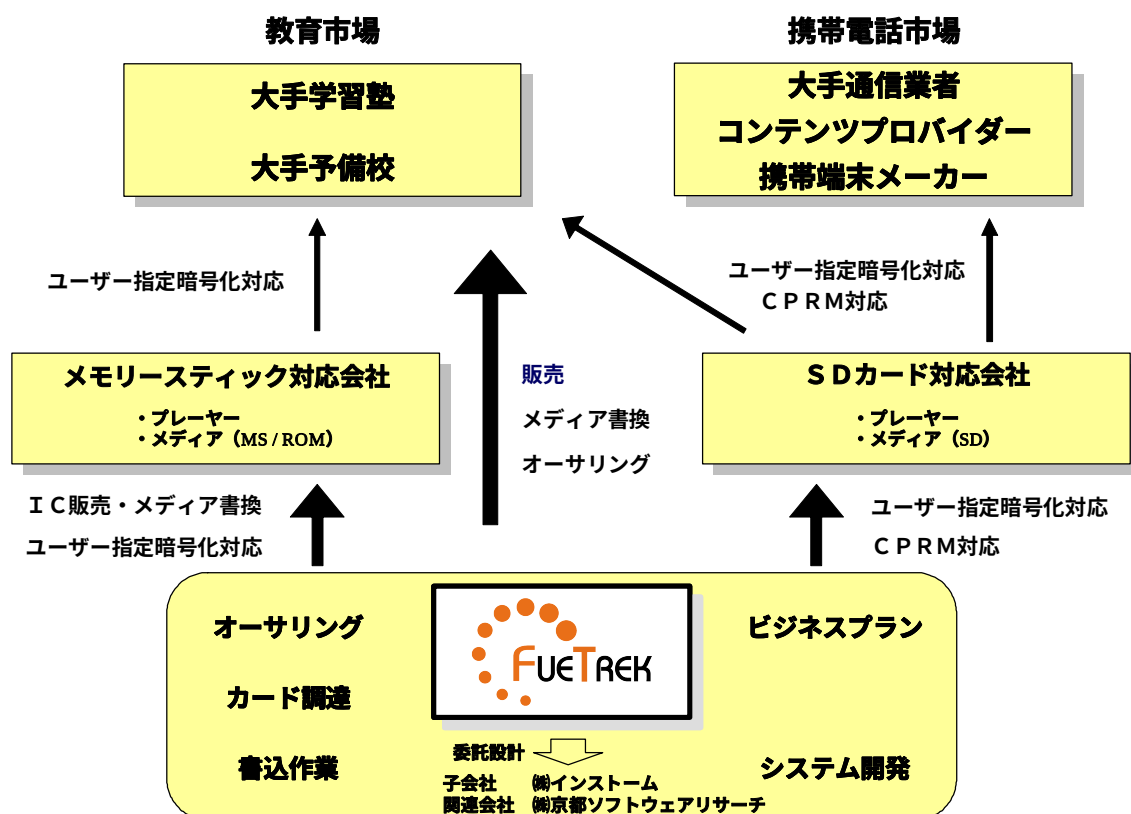
- ① コンテンツ入りメモリーカード
- ② コンテンツ入りROMカード

の2つの商品・サービスの拡販を行っております。

教育市場におきまして当社は、複数の大手模擬試験業者から「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書き込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社は、ボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠したROMカードの製造及び書き込みサービスができる契約を締結しております。

(事業系統図)



注) CPRM対応: Content Protection for Recordable Media対応
著作権保護機能対応の意味

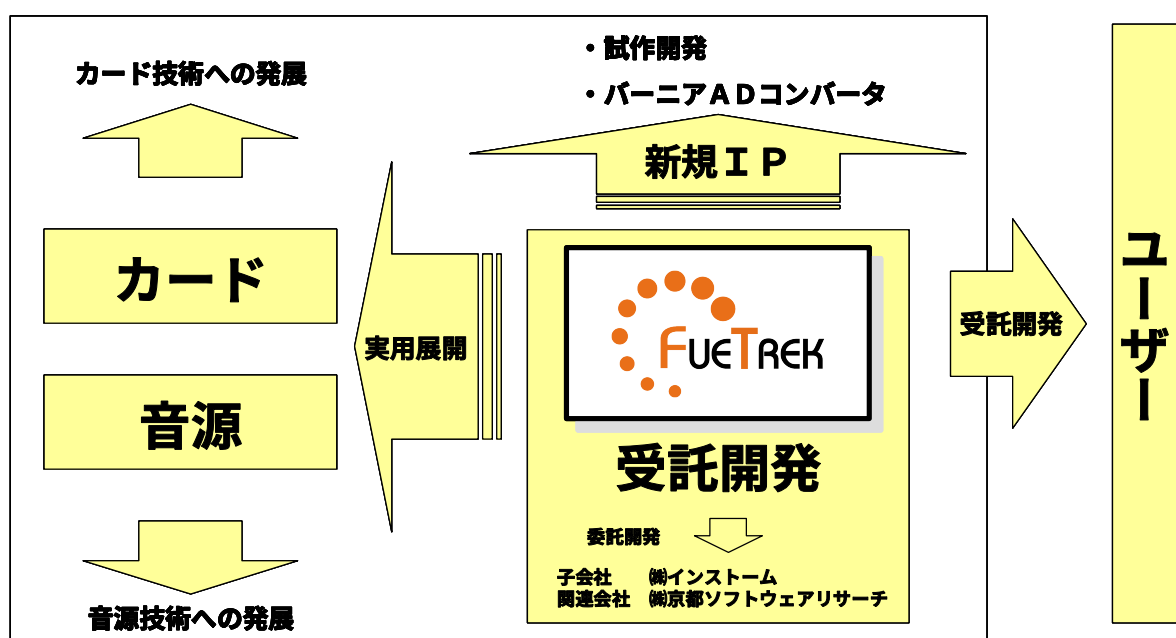
C. 受託開発部門

当部門の役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。

携帯機器の研究開発型試作分野におきましては、携帯電話を筆頭に新たなデバイス、センサーの搭載への動きが活発化しており、商品試作の潜在需要が広がっております。当社の得意な音関連・画像関連・センサー・電子ペーパー等の技術を活かした提案を行い高付加価値な試作エンジニアリングを行っています。

半導体プロセスの微細化に比例して面積や処理速度が縮小するデジタル回路と違い、アナログ回路の面積縮小や高性能化は困難です。デジタル・アナログ混在のICでは、微細化プロセスを使うと逆にコストが上がる要因となり、大きな課題となっています。このような課題を蓄積された技術をもとに、バーニアADコンバータIP（仮称）として検討し次世代を担う商品として企画・立案・開発を行っています。

（事業系統図）



（注）用語説明

- | | |
|------------|--|
| ① IP | … 当社で開発、設計したLSI設計データ／組込ソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | … お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し、使い易くすること |
| ③ メモリーカード | … データの書き込み、消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ マスクROM | … 製造工程上で書き込み、消去が不可能に加工した読み出し専用の半導体メモリー |
| ⑤ ROMカード | … マスクROMを使用したメモリーカード |
| ⑥ オーサリング | … 文字や画像、音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウェアを作成することまたはそのための支援ツール |
| ⑦ 電子ペーパー | … 電源を切っても表示が消えない電子表示機 |
| ⑧ A/Dコンバータ | … アナログ信号をデジタル信号に変換する装置 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「ケータイの未来を開く **Fun Useful Easy Trek**」

携帯電話は、人々の生活から切り離すことのできない大切なコミュニケーションツールとして広く普及しています。しかし携帯電話での可能性については、まだほんの一部分だけが実現しているに過ぎず、その可能性は無限大と言えます。当社グループは、着メロなどに使われるLSI設計データ／組み込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめ、携帯電話の新しい利用法・利便法を追及し、より新しい魅力的なアプリケーション商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く携帯電話業界各社と密接な関係性を構築し続けています。

携帯電話を通して、より楽しく（Fun）・便利（Useful）・簡単（Easy）で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

株主への利益還元を重視し、配当性向を重要な指標として考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正株価形成のため、投資家の拡大を図り株式の流動性を高めることが必要であると考えております。したがって、当社の業績、株価の推移、株主数等を総合的に勘案し、幅広い投資家が投資しやすい環境作りに努めてまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高経常利益率」「1株当たり当期純利益」となっております。付加価値の高い事業を継続的にこなうと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高経常利益率」の維持に努めます。

また株主価値の向上のため「1株当たりの当期純利益」の向上に努めます。

(5) 中長期的な経営戦略

現在、音源部門におきましては、半導体ベンダー、携帯端末メーカー、国内キャリアに携帯電話用音源IPをライセンス契約することにより、携帯電話に当社の音源が搭載されております。半導体ベンダーを通じて海外携帯電話にも搭載されてきておりますが、中期的には海外営業所を設置し、海外での当社の音源搭載拡大を図る所存であります。

カード部門におきましては、教育市場、携帯電話市場にコンテンツ入りROMカードの製造販売と、コンテンツをメモリーカードに書き込むサービスを企画運営しておりますが、中長期的にも両市場により多くのコンテンツ入りメモリーカード、コンテンツ入りROMカードの商品・サービスの拡販を図る所存であります。受託開発部門につきましては、音源IPに次ぐ新しいIPの開発を目指す所存であります。

上記3部門をベースに技術開発力に基づく各種サービス機能を創出し、市場に提供していく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界においてマーケットオリエンテッド（お客様のニーズにお応えしていく方針）であり続け、時代のユーザーニーズに合った提案をしていくことが最大の価値である、というコンセプトに基づいて設立いたしました。

ネットワークで繋がる携帯機器市場において、システムLSIの設計技術をコア・コンピタンス（企業が持つ独自の強みや他社に真似できない技術）として、コンテンツとハードウェアを組み合わせることにより、携帯機器にまつわるあらゆるサービスの提供を通じて、当社グループのベーステクノロジーである半導体設計業務を基礎に独自で企画開発したIPやコンテンツカードビジネス、更に新たな企画を携帯機器の市場に対して積極的に提案して行きたいと思っております。

このような当社グループにあって、当面の対処すべき課題といたしまして、下記の3点が挙げられます。

- ① 技術力の向上
- ② 品質管理の徹底
- ③ 経営力の強化

上記課題の対処方針と具体的施策は次のとおりです。

- ① 技術力の向上に関しましては、まず人材の確保が必要であると考えております。
特に開発型企業として、技術部門における優秀な人材の育成・確保が不可欠であります。
当社グループが持続的に発展し続けるためには、L S I 設計技術者が大手家電メーカーに集中勤務している現状を踏まえ、当社に働き場を求める人材をタイムリーに確保して当社グループの独自の開発を推し進める人材に育成する考えです。
人材の確保につきましては、求人媒体の活用や人的ネットワークを通じて行っております。
育成手法といたしましては、社内外の研修等を通じて専門知識と技術スキルの向上を図ります。
また個人の成果に応じた報酬の実現、職場環境の整備を通じて事業のコアとなる人材の定着を図っております。
- ② 品質管理の徹底についてですが、設計の不具合が生じた場合、重大な市場不良を起こしかねません。
不具合を生じさせないためにも、開発能力の絶えざる向上、プロジェクトマネジメント力の強化等、品質管理システムの効果的な運用等に留意いたしております。
- ③ 経営力の強化についてですが、次の4項目の充実を図る考えです。

イ. 人材の活用

経営資源である「人」の力を最大限に発揮する仕組みが企業経営の大事な要因と認識しております。

実力主義・成果主義の人事制度を効果的に進め、人材開発も積極的に行うことで社員の能力を高め、一層やりがいのある職場環境にしていまいります。

ロ. 知的財産の保護

当社は知的財産をIPとして供与することをビジネスとしており、その保護が経営に大きな影響を及ぼすと考えております。

平成17年9月30日現在、特許権を出願中24件（特許権登録2件）有しておりますが、今後も知的財産権の登録出願を積極的に行い、その知的財産の保護を図る予定であります。

ハ. 内部管理体制

内部管理体制につきましては、社内役員を構成員とする、内部統制委員会を設置し、統制部門を「管理部門」「営業部門」「技術部門」に部門分けし、各部署からの発生リスクに対応する体制をとっております。

しかしながら、事業の拡大に伴い、組織的な経営基盤や内部管理体制の整備の重要性が増しており、人員の拡充や内部管理体制の一層の充実及び強化を図っていくことが必要だと考えております。

ニ. 子会社の管理・育成

子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としておりますが、共に発展していくために、当社と緊密な連携を保ち、運営、育成等を図っていくことが必要と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

Free, Fair, Grobalの環境下における企業経営は透明性、公平さ、スピードが必要とされております。このような時代のもと経営にたずさわる者として、企業価値の増大を図ることがその使命ですが、そのベースとして、法令違反の発生を予防・防止し「経営の適法性」を確保するためにコーポレート・ガバナンスの強化・充

実が必要と考えております。このような考えのもと当社における企業経営は、株主様、お取引先様、お客様等に対するディスクロージャーの徹底を行うとともに企業統治に必要な社内組織を敷いております。経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役という、商法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は、次のとおりです。

イ. 会社の機関の基本内容

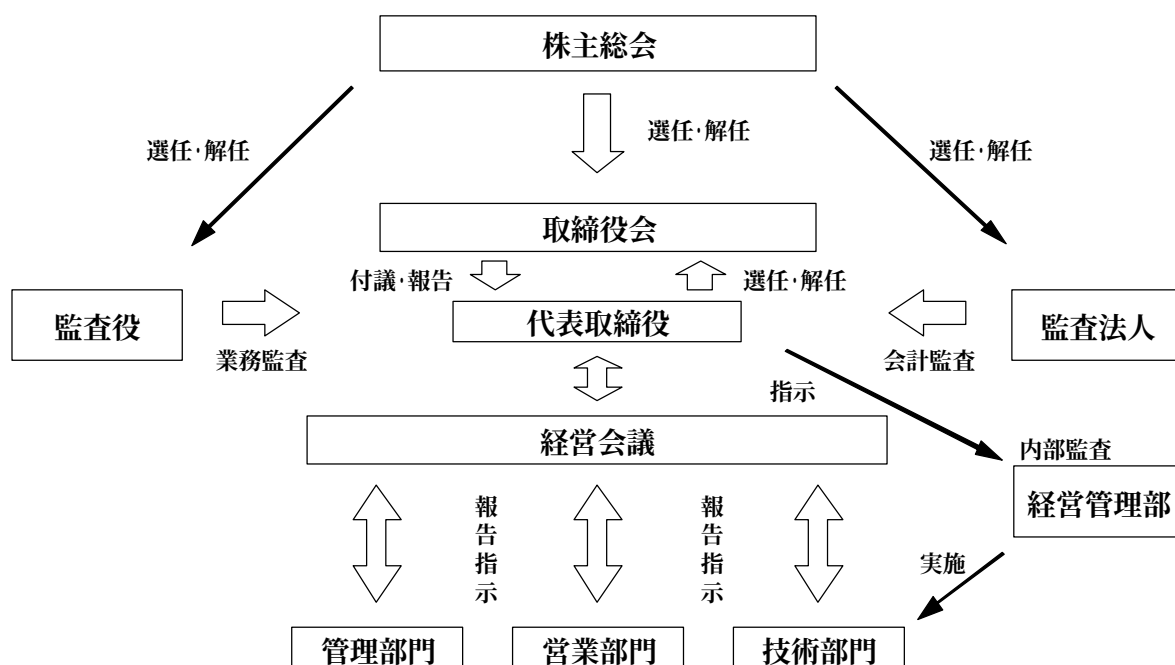
当社は、会社機関として商法に規定する取締役会及び監査役を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は業務執行を兼ねた5名の取締役及び経営監視を主とする社外取締役2名及び社外監査役3名で運営されております。取締役会は、少なくとも毎月1回は開催され経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には監査役も出席し監督機能の強化を図っております。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて、監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

平成17年1月より、経営会議を定期的に月1回開催しております。その構成は社内取締役5名と常勤監査役、必要に応じて部長、グループ長が出席しております。この経営会議は当社グループの全般的な業務執行や重要な業務の実施に関する事項等を協議しております。

その具体的な関係を図示すると次のとおりです。



ロ. 内部統制及びリスク管理体制

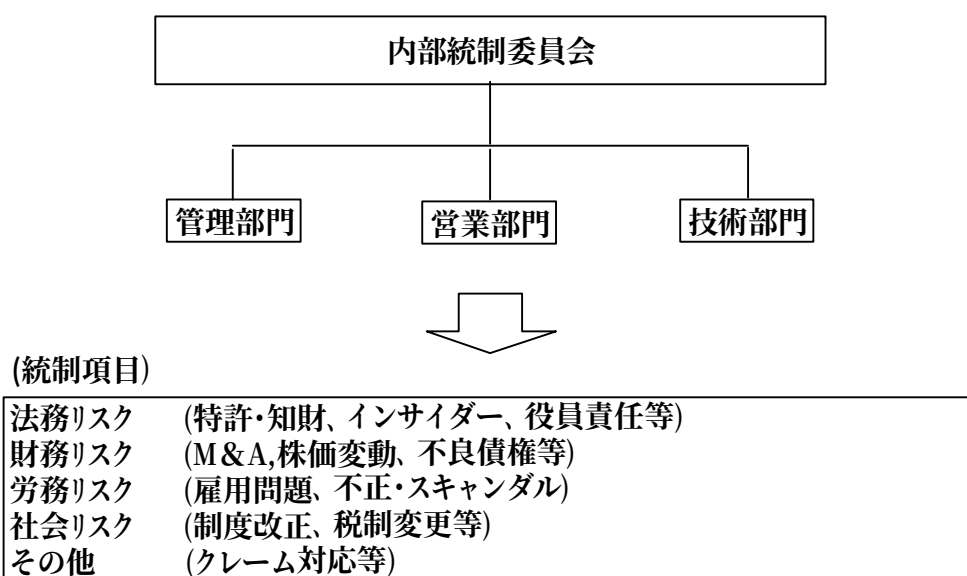
当社における内部統制及びリスク管理に関わる体制の主な内容は、次のとおりです。

機関としまして、社内役員をメンバーとする内部統制委員会を設置しております。

内部統制につきましては、統制部門を「管理部門」「営業部門」「技術部門」に部門分けし、法務リスク、財務リスク、労務リスク、社会リスク、その他とリスク項目に応じて各部門が対応するようになっております。平成17年4月より、社長直轄の部署として知的財産部署を設け担当役員を配しております。当社の知的財産を守ることは言うに及ばず、他社の知的財産も侵害しない体制を敷いております。

内部統制の手法につきましては、平成16年2月28日に制定されました内部統制マニュアルに基づいて行われております。

また、コンプライアンスに対する対応策といたしまして各本部長をコンプライアンス責任者とする体制を敷き、コンプライアンスマニュアルに基づく法令遵守を徹底しております。



ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は各年度において決定された内部監査計画に基づいて実施しております。

社長直轄の組織である、経営管理部が主管しておりますが、構成員は副部長1名であります。

内部監査につきましては、経営管理部主管のもと他部門からの監査担当者を任命し実施しております。

当年度は技術本部が7月6日～22日、営業本部が8月1日～5日、管理本部が8月10日～26日の日程で実施しました。

監査手法は、内部監査規程に基づき、下記の要領で実施しております。

イ) 前期末迄に翌期の監査スケジュール並びに監査項目を代表取締役役に提出

ロ) 監査実施前に各担当本部長宛内部監査実施通知書を提出

ハ) 監査終了後に代表取締役宛内部監査報告書を提出

ニ) 担当本部長には改善指示書を提出の上、改善を指示

ホ) 代表者宛改善報告書の提出

監査役に対しましては、内部監査期間中に状況を報告の上、必要に応じて助言を得ております。監査終了後は、監査報告書を提出し、問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。

監査役監査としまして、特に法令遵守体制、リスク管理体制、内部統制状況を月1回の役員との個別ヒアリング、諸会議へ出席、諸書類の閲覧等を通じて実施しております。

監査法人とは、内部監査を通じて現れた問題点を協議し改善に役立てるなど、相互連携の強化を図っております。

ニ、会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。が、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりです。

なお、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：中西 清、吉村 祥二郎
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補 2名

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役落合正美は、株式会社インデックスの代表取締役会長であり、同社は当社に対して800株（出資比率3.9%）の株式を取得しており、同社とはカード業務において販売取引があります。

社外取締役王 成淵は、MaxNova Inc. (Macronix International Co., Ltd.の関連会社)の代表者であり、Macronix International Co., Ltd.の投資会社であるMacronix (BVI) Co., Ltd.は当社の株式を1,920株（出資比率9.3%）所有しており、Macronix International Co., Ltd.と当社は、仕入れ、販売取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役小形俊二は常勤監査役であり、平成7年に株式会社池田銀行の役員を退任し、平成14年6月当社の監査役に就任しております。

社外監査役宇野俊英は株式会社プライベートエクイティジャパンの取締役であり、同社は当社の株式を1,780株（出資比率8.6%）所有しております。

なお、同氏は平成17年6月の株主総会をもって辞任しました。

社外監査役中山敏之は、株式会社ユーエスシーの代表取締役会長であり、同社は当社の株式680株を所有しており、同社とは音源部門において、販売取引があります。同取引は、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役水野勉は、ダイトエレクトロン株式会社に勤務しており、経営戦略室中国担当部長の要職にあります。

ヘ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は13回、当中間期は6回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは、当中間連結会計期間におきまして、売上高は 770 百万円、経常利益は 126 百万円となりました。売上部門別に、音源部門では国内大手通信業者とのライセンス収入、国内半導体メーカー等からのロイヤルティ収入等により、417 百万円の売上高となりました。カード部門におきましては、教育市場における「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書込みサービス並びに携帯電話市場におけるメモリーカードの書込みサービスにより 257 百万円の売上高となりました。受託開発部門におきましては、自動車関連アナログセンサーを主に受託開発を進め、96 百万円の売上高となりました。

売上高・経常利益の増加の主要因と致しましては、カード部門における模試ビジネスの売上増加、売上原価の減少、販売費及び一般管理費の減少によります。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)「財政状態」及び5.「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では 97 百万円の増加、投資活動で 8 百万円の減少、財務活動で 4 百万円の減少により前連結会計年度末に比べ 83 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 580 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の計上等が、売上債権の増加や仕入債務の減少を上回ったことにより、営業活動全体としては 97 百万円の資金が得られました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得による支出により、8 百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払により、4 百万円の資金を使用しました。

(3) 通期の見通し

下半期におきましても、音源部門における国内外での大手通信業者との関係強化、海外携帯電話メーカーへの拡販、カード部門におけるコンテンツビジネスの拡大を展開していく方針であります。

売上部門別に、音源部門におきましては、上半期同様、国内携帯電話市場における国内半導体メーカー及び携帯電話メーカーからのロイヤルティ収入に加え、海外携帯電話市場における販売活動強化による収入を計画しております。カード部門におきましては、上半期同様、教育市場におけるメモリーカードの販売・書込みサービスを中心に売上を計画しております。受託開発部門におきましては、上半期同様、自動車関連アナログセンサーを中心に売上を計画しております。

なお、平成 17 年 11 月 22 日に開示しましたとおり連結業績の見通しは、売上高 1,450 百万円、経常利益 155 百万円、当期利益 86 百万円、また個別業績の見通しは売上高 1,422 百万円（前年比 38.6%増）経常利益 152 百万円（前年比 117.0%増）当期純利益は 84 百万円（前年比 237.9%増）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業歴が浅いことについて

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期中間
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
連結経営指標						
売上高 (千円)						
音源	—	—	—	611,038	764,447	417,141
カード	—	—	—	87,351	68,357	257,549
受託開発	—	—	—	209,153	226,691	96,297
売上高合計 (千円)	—	—	—	907,543	1,059,496	770,988
経常利益 (千円)	—	—	—	6,176	79,624	126,907
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	—	—	—	△1,359	33,899	76,245
当社の経営指標						
売上高 (千円)						
音源	27,600	244,200	381,631	611,038	764,447	417,141
(搭載台数) (千台)	(—)	(421)	(2,739)	(8,721)	(10,744)	(5,044)
カード	—	—	29,107	87,351	68,357	257,549
受託開発	158,996	190,839	325,949	199,760	193,529	67,591
売上高合計 (千円)	186,596	435,039	736,687	898,150	1,026,334	742,282
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△34,396	34,220	12,291	7,383	70,121	117,543
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△36,114	29,669	3,811	229	24,980	74,170

当社は、平成12年4月に大規模集積回路（LSI）の設計・開発会社として設立されました。

半導体の受託設計を進めながら、携帯電話用音源IPの開発を進め、平成13年3月携帯電話用音源IPの使用許諾契約を携帯電話端末メーカーと締結し、当社の携帯電話用音源IP最初の販売実績となりました。

業績は5年と浅いものの、携帯電話端末メーカー、半導体メーカー、通信事業者等を顧客として、携帯電話用音源IPライセンス契約を第1期1社、第2期2社、第3期3社、第4期2社、第5期1社と每期新規契約を締結しております。

音源IPライセンス契約数の増加により、当社の開発した音源を搭載した携帯電話の販売台数は第2期421千台、第3期2,739千台、第4期8,721千台、第5期10,744千台、と着実に増加してきております。

また、当社の主力商品である音源ビジネスに加え、カードビジネス、受託開発ビジネスと事業を拡大し現在に至っております。

当社グループ及び当社の業績は上表のとおり推移しております。音源部門の拡大による売上増加により、売上高も期毎に着実に増加し、平成17年3月期においては、売上高が10億円を超えるまでになりました。当期損益につきましては、連結初年度である平成16年3月期は1,359千円の損失計上となりましたが、平成17年3月期は33,899千円の当期純利益を計上することができました。しかしながら、当社グループの業歴が浅いため、当社グループ及び当社の過年度の業績は、今後の当社グループ及び当社の売上高、利益等を判断する材料としては不十分な面があり、当社グループ及び当社が想定する売上及び利益見通しに相違が生じる可能性があります。

2. 業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発、設計を主要事業としており、携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。

当社グループでは、国内外での大手通信事業者との関係強化、海外の携帯電話端末メーカーへの拡販により事業拡大を図っていく方針であります。国内及び海外の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先への依存について

平成16年3月期、平成17年3月期における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス(株)	73,581	8.1	209,726	19.8
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	—	—	153,000	14.4
松下電器産業(株)	188,225	20.7	138,033	13.0
三菱電機(株)	144,265	15.9	88,075	8.3
三洋電機(株)	151,600	16.7	22,550	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当社グループの販売先が製造する携帯電話用音源LSIを組み込んだ携帯電話端末は主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）に納入されており、このような間接的な取引を含む平成16年3月期、平成17年3月期における当社グループのNTTドコモ関連の販売実績は、総販売実績の約60%を占めております。

当社グループでは、海外の大手通信事業者との関係強化及び海外の携帯電話端末メーカーへの拡販を進めていく方針であり、カードビジネス及び受託開発ビジネスにおいても事業拡大を図っていく方針であります。NTTドコモに対する直接的及び間接的な依存度は今後も高い水準で推移していくものと考えられます。したがってNTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 競合について

音源部門においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源LSIを自社で製造せず、携帯電話用音源IPを携帯電話メーカー、半導体メーカー、通信事業者等に提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者又は新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カード部門においては、今後市場規模が拡大した場合、新規参入の発生等により競合が生じる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 技術の進展について

携帯電話に係る技術は、技術の進展が著しいという特徴を有しており、携帯電話端末は短期間で機種種の世代交代、高機能化が進んでおります。また、LSIに係る技術も同様の特徴を有しております。

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発、設計を主要事業としており、このような状況に対応していく必要があります。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの平成 16 年 3 月期、平成 17 年 3 月期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ 12.0%、6.2%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発、設計に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施していますが、携帯電話端末の使用方法、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話端末を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要から技術援助等を受けておりますが、この内、重要と思われる契約の概要は次のとおりです。

音源部門では、株式会社フェイスから技術情報の使用許諾を、Faith Technologies S.A.S.からソフトウェアの使用許諾を受けている他、松下電器産業株式会社から 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

また、カード部門では、ソニー株式会社から同社の工業所有権等に基づくメモリースティック等の製造・販売等を許諾されている他、SD 3C LLC から S D メモリーカードに係る特許権の実施許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、松下電器産業株式会社との平成 15 年 12 月 25 日付「3 D 音響 I P 再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンシー」という。）と 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。松下電器産業株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 人的資源等について

(1) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である藤木英幸であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における藤木英幸の役割は大きく、当社グループは藤木英幸に対する依存度が高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い当社は経営組織内の権限委譲を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を採用し、組織力の向上に努めております。

また、日常の業務執行面においては、常勤役員による経営会議の開催、マネージャー職以上での定期ミーティングの実施により、日常諸業務等についての討議を行うことで、藤木英幸個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。今後についても、藤木英幸に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るために優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかしながら、当社グループの計画通りに体制構築及び人材強化が達成される前に、藤木英幸が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 必要な人材確保等について

当社は常勤役員6名、社員33名と小規模ではありますが、各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。事業の拡大につれて今後とも必要な人材を確保していく考えです。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職と技術者に依存するところがあります。当社グループでは、マネジメント能力、ハードウェア、ソフトウェアの開発能力にたけた人材の確保及び社内教育に努めており、現状は問題なく推移しておりますが、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の流出が生じた場合または優秀な人材が確保できなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

なお、上記のとおり、当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大にあわせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の強化に取り組む方針ですが、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 調達資金の使途について

今回予定している公募増資による調達資金は、研究開発資金、海外拠点の設置費用、必要な人材の確保のための費用に充当する予定であります。その他残額については、将来の事業環境の変化等に対応するための研究開発等の資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が発生するまでは安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

11. 係争の可能性について

本書提出日現在において、当社グループの製品に関連した当社グループに対する訴訟の提起はありませんが、大手電子部品メーカーより平成15年に警告書等が送付されております。当該会社の主な主張は、当社が当該会社に損害を加え、又は不正の利益を得る目的等で営業秘密を不正に使用しているとして、当該営業秘密の不正使用の停止及び不正使用により得た顧客との契約関係の解消を求めるというものです。当社グループでは、弁護士・弁理士への相談により当該主張には理由がないものと考えており、また平成15年以降当該会社から何らの請求もないため、現状において紛争状態にはないものと理解しておりますが、万一当該会社との間で紛争が生じた場合には、当社グループの事業の継続や業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. ストックオプションについて

当社グループは、役員及び従業員に対しインセンティブ付与のため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第 280 条ノ 20 及び商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 17 年 6 月 22 日の定時株主総会において決議されたものです。平成 17 年 10 月 31 日現在において新株予約権の目的となる株式の数は 800 株であり、当該株式数は公募増資前の発行済株式総数の 3.9%に相当しております。なお、当社グループは、優秀な人材を確保するために、今後も同様のインセンティブプランを実施していく可能性があり、現在付与されている新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの 1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、将来ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が設定された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			630,347			546,365	
2. 売掛金			256,602			219,685	
3. たな卸資産			19,348			47,515	
4. その他			19,996			19,382	
貸倒引当金			△801			△639	
流動資産合計			925,492	84.8		832,309	81.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	6,190			6,770		
(2) 工具器具備品	*1	11,139	17,330		10,491	17,262	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		60,089			83,786		
(2) その他		76	60,166		76	83,862	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		76,601			74,101		
(2) その他		12,408	89,009		15,323	89,425	
固定資産合計			166,506	15.2		190,550	18.6
資産合計			1,091,998	100.0		1,022,860	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			93,966			130,009	
2. 未払法人税等			50,319			22,999	
3. 賞与引当金			17,862			19,052	
4. その他			33,351			32,093	
流動負債合計			195,498	17.9		204,155	20.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債			828			—	
固定負債合計			828	0.1		—	—
負債合計			196,327	18.0		204,155	20.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			5,698	0.5		3,480	0.3
(資本の部)							
I 資本金			415,900	38.1		415,900	40.6
II 資本剰余金			366,900	33.6		366,900	35.9
III 利益剰余金			101,679	9.3		30,255	3.0
IV その他有価証券評価差額金			5,493	0.5		2,169	0.2
資本合計			889,972	81.5		815,224	79.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,091,998	100.0		1,022,860	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	*1		770,988	100.0		1,059,496	100.0
II 売上原価			441,356	57.2		621,730	58.7
売上総利益			329,632	42.8		437,766	41.3
III 販売費及び一般管理費			200,501	26.0		368,017	34.7
営業利益			129,130	16.8		69,748	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25			21		
2. 受取配当金		500			400		
3. 持分法による投資利益		—			8,454		
4. 雇用開発助成金		—			1,333		
5. 消費税差益		407	933	0.1	298	10,507	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			542		
2. 持分法による投資損失		3,100			—		
3. その他		55	3,156	0.4	88	631	0.1
経常利益			126,907	16.5		79,624	7.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		29	29	0.0	15	15	0.0
VII 特別損失							
1. 違約金損失		—			20,000		
2. ソフトウェア評価損		—	—	—	7,823	27,823	2.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			126,936	16.5		51,817	4.9
法人税、住民税及び事 業税		47,813			22,640		
法人税等調整額		659	48,472	6.3	△4,922	17,718	1.7
少数株主利益			2,218	0.3		199	0.0
中間(当期)純利益			76,245	9.9		33,899	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			366,900		265,500
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	101,400	101,400
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			366,900		366,900
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,255		△3,644
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		76,245	76,245	33,899	33,899
III 利益剰余金減少高					
配当金		4,821	4,821	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			101,679		30,255

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		126,936	51,817
減価償却費		32,352	95,068
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		162	13
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,190	△1,877
受取利息及び受取配当金		△525	△421
支払利息		—	542
持分法による投資損益(利益:△)		3,100	△8,454
違約金損失		—	20,000
ソフトウェア評価損		—	7,823
売上債権の増減額 (増加:△)		△36,917	18,600
たな卸資産の増減額 (増加:△)		28,166	△34,995
仕入債務の増減額 (減少:△)		△36,043	70,630
未払金の増減額 (減少:△)		△2,320	△5,711
その他		5,947	4,428
小計		119,669	217,465
利息及び配当金の受取額		516	421
利息の支払額		—	△542
違約金の支払額		—	△20,000
法人税等の支払額		△22,537	△5,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,648	192,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△50,000
有形固定資産の取得による支出		△2,878	△1,822
無形固定資産の取得による支出		△5,148	△25,744
その他		△818	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,845	△77,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△4,821	—
株式の発行による収入		—	200,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,821	200,800
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		83,981	315,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		496,365	180,644
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	* 1	580,347	496,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、中間決算日が異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 (2) 持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 製 品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製 品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	30,924千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額	28,113千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	34,599千円	役員報酬	56,606千円
給与手当	30,551千円	給与手当	57,759千円
賞与引当金繰入額	5,034千円	賞与引当金繰入額	4,213千円
研究開発費	35,600千円	研究開発費	60,482千円
営業支援費	8,785千円	営業支援費	41,777千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	630,347千円	現金及び預金勘定	546,365千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△50,000千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△50,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>580,347千円</u>	現金及び現金同等物	<u>496,365千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>2,237</td><td>4,228</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>52,565</td><td>7,529</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>54,802</td><td>11,758</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	2,237	4,228	ソフトウェア	60,095	52,565	7,529	合計	66,561	54,802	11,758	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,248</td><td>1,535</td><td>1,712</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>46,555</td><td>13,539</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,343</td><td>48,091</td><td>15,252</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,248	1,535	1,712	ソフトウェア	60,095	46,555	13,539	合計	63,343	48,091	15,252
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,466	2,237	4,228																														
ソフトウェア	60,095	52,565	7,529																														
合計	66,561	54,802	11,758																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,248	1,535	1,712																														
ソフトウェア	60,095	46,555	13,539																														
合計	63,343	48,091	15,252																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>9,824千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,728千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,552千円</td></tr></table>	1年内	9,824千円	1年超	2,728千円	合計	12,552千円	<table><tr><td>1年内</td><td>13,983千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,377千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,361千円</td></tr></table>	1年内	13,983千円	1年超	2,377千円	合計	16,361千円																				
1年内	9,824千円																																
1年超	2,728千円																																
合計	12,552千円																																
1年内	13,983千円																																
1年超	2,377千円																																
合計	16,361千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,629千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,711千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>432千円</td></tr></table>	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	6,711千円	支払利息相当額	432千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,724千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,100千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,063千円</td></tr></table>	支払リース料	14,724千円	減価償却費相当額	13,100千円	支払利息相当額	1,063千円																				
支払リース料	7,629千円																																
減価償却費相当額	6,711千円																																
支払利息相当額	432千円																																
支払リース料	14,724千円																																
減価償却費相当額	13,100千円																																
支払利息相当額	1,063千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,345	61,600	9,254
合計		52,345	61,600	9,254

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,345	56,000	3,654
	合計	52,345	56,000	3,654

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) において、当連結グループは同一セグメントに属するシステム L S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1株当たり純資産額 44,857.51円	1株当たり純資産額 164,359.84円			
1株当たり中間純利益金額 3,843.04円	1株当たり当期純利益金額 11,629.19円			
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 41,089.96円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 2,907.30円</td></tr></table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 41,089.96円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 41,089.96円				
1株当たり当期純利益金額 2,907.30円				

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は当期純利益 (千円)	76,245	33,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純利益 (千円)	76,245	33,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,840	2,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 800株	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	(株式分割) 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 53,145.13円</td><td>1株当たり純資産額 41,089.96円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 124.91円</td><td>1株当たり当期純利益金額 2,907.30円</td></tr> </tbody> </table> (ストックオプション) 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年6月23日付で発行しております。 1. 発行した新株予約権の数 200個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 200株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 420,000円 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 420,000円 資本組入額 210,000円	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 53,145.13円	1株当たり純資産額 41,089.96円	1株当たり当期純損失金額 124.91円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 53,145.13円	1株当たり純資産額 41,089.96円						
1株当たり当期純損失金額 124.91円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円						

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	6. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 7. 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ④ 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ⑤ その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。

- (2) その他
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

① 材料仕入

事業の部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
音源 (千円)	175	—
カード (千円)	163,250	—
受託開発 (千円)	4,977	—
合 計 (千円)	168,402	—

② その他仕入

事業の部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
音源 (千円)	78,977	—
カード (千円)	5,076	—
受託開発 (千円)	26,744	—
合 計 (千円)	110,798	—

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・外注費・委託設計料が含まれております。

2. 音源部門におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

受託開発部門におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
音源 (千円)	83,508	—	4,500	—
カード (千円)	214,082	—	17,633	—
受託開発 (千円)	96,297	—	—	—
合計 (千円)	393,888	—	22,133	—

(注) 1. 受注高及び受注残高には、音源部門のランニングロイヤルティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
音源 (千円)	417,141	—
カード (千円)	257,549	—
受託開発 (千円)	96,297	—
合 計 (千円)	770,988	—

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ベネッセコーポレーション	160,252	20.8
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150,480	19.5
NECエレクトロニクス(株)	131,936	17.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 27 日

上場会社名 株式会社フュートレック
コード番号 2468

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 大阪府

東京証券取引所(東証マザーズ)
大阪府

(URL <http://www.fuetrek.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日
中間配当支払開始日 平成 17 年 1 月 1 日

氏名 藤木 英幸
氏名 池田 三春 TEL (06)4806-3112
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	742	(-)	117	(-)	117	(-)
16 年 9 月中間期	—	(-)	—	(-)	—	(-)
17 年 3 月期	1,026		68		70	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	74	(-)	3,738	44
16 年 9 月中間期	—	(-)	—	—
17 年 3 月期	24		8,569	45

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 19,840 株 16 年 9 月中間期 1 株 17 年 3 月期 2,915 株

②会計処理の方法の変更 無

③16 年 9 月中間期については中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

④当社は平成 17 年 6 月 29 日付をもって、1 株につき 4 株に分割しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	—	—	—
16 年 9 月中間期	0	—	—	—
17 年 3 月期	—	—	1,000	—

(注)当社は平成 17 年 6 月 29 日付をもって、1 株につき 4 株に分割しております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,073	880	82.0	44,365	87
16 年 9 月中間期	—	—	—	—	—
17 年 3 月期	1,011	807	79.8	162,811	67

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 19,840 株 16 年 9 月中間期 1 株 17 年 3 月期 4,960 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1 株 16 年 9 月中間期 1 株 17 年 3 月期 1 株

③当社は平成 17 年 6 月 29 日付をもって、1 株につき 4 株に分割しております。

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	銭
通 期	1,422	152	84	500	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,728 円 84 銭

平成 18 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 2,800 株を含めた株数 22,640 株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。なお、当該株式には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分(最大 300 株)は含まれておりません。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		613,166			537,798		
2. 売掛金		252,818			217,935		
3. たな卸資産		19,348			47,515		
4. その他		19,996			19,382		
貸倒引当金		△758			△610		
流動資産合計			904,571	84.3		822,021	81.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	16,126			16,006		
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		59,782			83,577		
計		59,782			83,577		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		61,600			56,000		
(2) その他		31,143			34,058		
計		92,743			90,058		
固定資産合計			168,652	15.7		189,643	18.7
資産合計			1,073,223	100.0		1,011,664	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		97,405			133,168		
2. 未払法人税等		45,220			22,614		
3. 賞与引当金		17,862			19,052		
4. その他		31,688			29,282		
流動負債合計			192,176	17.9		204,118	20.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		828			—		
固定負債合計			828	0.1		—	—
負債合計			193,005	18.0		204,118	20.2
(資本の部)							
I 資本金			415,900	38.8		415,900	41.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		366,900			366,900		
資本剰余金合計			366,900	34.2		366,900	36.3
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		91,925			22,576		
利益剰余金合計			91,925	8.6		22,576	2.2
IV その他有価証券評価 差額金			5,493	0.5		2,169	0.2
資本合計			880,218	82.0		807,545	79.8
負債資本合計			1,073,223	100.0		1,011,664	100.0

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			742,282	100.0		1,026,334	100.0
II 売上原価			428,709	57.8		594,736	57.9
売上総利益			313,572	42.2		431,598	42.1
III 販売費及び一般管理費			196,558	26.4		362,784	35.4
営業利益			117,014	15.8		68,813	6.7
IV 営業外収益	*1		585	0.0		1,938	0.2
V 営業外費用	*2		55	0.0		631	0.1
経常利益			117,543	15.8		70,121	6.8
VI 特別利益			—	—		15	0.0
VII 特別損失	*3		—	—		27,823	2.7
税引前中間(当期) 純利益			117,543	15.8		42,313	4.1
法人税、住民税及び 事 業税		42,713			22,255		
法人税等調整額		659	43,373	5.8	△4,922	17,333	1.7
中間(当期)純利益			74,170	10.0		24,980	2.4
前期繰越利益又は損失 (△)			17,754			△2,404	
中間(当期)未処分利益			91,925			22,576	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 製 品：総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品：個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製 品： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 29,390千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 26,883千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取配当金 500千円	*1 営業外収益の主要項目 受取配当金 400千円 雇用開発助成金 1,333千円
*2 _____	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 542千円
*3 _____	*3 特別損失の主要項目 違約金損失 20,000千円 ソフトウェア評価損 7,823千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,506千円 無形固定資産 28,756千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,224千円 無形固定資産 95,831千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>2,237</td><td>4,228</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>52,565</td><td>7,529</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>54,802</td><td>11,758</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	2,237	4,228	ソフトウェア	60,095	52,565	7,529	合計	66,561	54,802	11,758	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,248</td><td>1,535</td><td>1,712</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>46,555</td><td>13,539</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,343</td><td>48,091</td><td>15,252</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,248	1,535	1,712	ソフトウェア	60,095	46,555	13,539	合計	63,343	48,091	15,252
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,466	2,237	4,228																														
ソフトウェア	60,095	52,565	7,529																														
合計	66,561	54,802	11,758																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,248	1,535	1,712																														
ソフトウェア	60,095	46,555	13,539																														
合計	63,343	48,091	15,252																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>9,824千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,728千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,552千円</td></tr></table>	1 年内	9,824千円	1 年超	2,728千円	合計	12,552千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>13,983千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,377千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,361千円</td></tr></table>	1 年内	13,983千円	1 年超	2,377千円	合計	16,361千円																				
1 年内	9,824千円																																
1 年超	2,728千円																																
合計	12,552千円																																
1 年内	13,983千円																																
1 年超	2,377千円																																
合計	16,361千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,629千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,711千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>432千円</td></tr></table>	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	6,711千円	支払利息相当額	432千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,724千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,100千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,063千円</td></tr></table>	支払リース料	14,724千円	減価償却費相当額	13,100千円	支払利息相当額	1,063千円																				
支払リース料	7,629千円																																
減価償却費相当額	6,711千円																																
支払利息相当額	432千円																																
支払リース料	14,724千円																																
減価償却費相当額	13,100千円																																
支払利息相当額	1,063千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成17年9月30日）及び前事業年度末（平成17年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1株当たり純資産額 44,365.87円	1株当たり純資産額 162,811.67円			
1株当たり中間純利益金額 3,738.44円	1株当たり当期純利益金額 8,569.45円			
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			
平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。				
<table><tr><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 40,702.92円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 2,142.36円</td></tr></table>	前事業年度	1株当たり純資産額 40,702.92円	1株当たり当期純利益金額 2,142.36円	
前事業年度				
1株当たり純資産額 40,702.92円				
1株当たり当期純利益金額 2,142.36円				

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は当期純利益 (千円)	74,170	24,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純利益 (千円)	74,170	24,980
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,840	2,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 800株	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)						
	(株式分割) 平成 17 年 5 月 19 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成 17 年 6 月 29 日付をもって普通株式 1 株につき 4 株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880 株 (2) 分割方法 平成 17 年 6 月 7 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 4 株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 53,259.14 円</td><td>1 株当たり純資産額 40,702.92 円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 21.08 円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 2,142.36 円</td></tr> </tbody> </table> (ストックオプション) 当社は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 17 年 6 月 22 日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成 17 年 6 月 23 日付で発行しております。 1. 発行した新株予約権の数 200 個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 200 株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1 株当たり 420,000 円 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 420,000 円 資本組入額 210,000 円 6. 新株予約権の行使期間 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 53,259.14 円	1 株当たり純資産額 40,702.92 円	1 株当たり当期純利益金額 21.08 円	1 株当たり当期純利益金額 2,142.36 円
前事業年度	当事業年度						
1 株当たり純資産額 53,259.14 円	1 株当たり純資産額 40,702.92 円						
1 株当たり当期純利益金額 21.08 円	1 株当たり当期純利益金額 2,142.36 円						

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	7. 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由あると取締役会において認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ④ 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ⑤ その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。

- (2) その他
該当事項はありません。